

愛媛県知事に対する『要求と提言』

2009年11月 4日

日本労働組合総連合会愛媛県連合会

1. 雇用の安定と創出と中小企業政策

- (1) 若年者、女性、高齢者、障がい者等、働く希望を持つすべての者の就業促進と雇用の安定に向け、職業訓練・職業紹介・就職が連動した離職支援の確立・強化、非正規雇用から正規雇用への転換支援等の雇用対策を強化すること。
- (2) 地方の産業政策と一体となった地域雇用政策を確立し、地域における良質な雇用機会の創出に向けた雇用対策を強化すること。また、今般の大不況の影響をまともに受ける中小企業への更なる支援等の充実を図ること。

2. 環境関連分野への投資・支援の推進

「グリーン・ジョブ」に関する政策を推進し、雇用の拡大・創出が期待できる環境・エネルギー分野等に対する重点的投資を行うとともに、産業支援・投資促進の施策を実施すること。

3. 高度熟練技能の継承

企業内訓練の効率的実施に向け、地域別・職業別の職業訓練システムを確立し、技術・技能の伝承に不可欠な若手人材確保のために、若年者雇用促進策をさらに加速すること。

また、社会的制度として「日本版マイスター制度」を導入するなど、高度熟練技能者が評価される社会づくりを進めること。

4. 地方分権と広域行政の推進

中山間地域は、高齢化等により、従来担ってきた多面的な機能が低下しており、将来的に移転を余儀なくされる集落も考えられる中、住民の意向を尊重しつつ対応し、定住対策等の必要な措置をとること。

以上